

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第87期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 スーパーバッグ株式会社

【英訳名】 Superbag Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 樋口 肇

【本店の所在の場所】 東京都豊島区西池袋5丁目18番11号

【電話番号】 (03)3987 - 9201

【事務連絡者氏名】 経理部長 鈴木 崇之

【最寄りの連絡場所】 埼玉県所沢市若狭1丁目2602番地

【電話番号】 (04)2938 - 1244

【事務連絡者氏名】 経理部長 鈴木 崇之

【縦覧に供する場所】 スーパーバッグ株式会社 大阪支店
(大阪市都島区東野田町1丁目20番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第86期 第2四半期 連結累計期間 | 第87期 第2四半期 連結累計期間 | 第86期 |
|---|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日 | 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日 | 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 11,843 | 12,490 | 25,253 |
| 経常利益又は 経常損失() (百万円) | 60 | 403 | 472 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円) | 83 | 323 | 473 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 1 | 498 | 531 |
| 純資産額 (百万円) | 2,452 | 3,483 | 2,985 |
| 総資産額 (百万円) | 14,158 | 14,776 | 14,125 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円) | 54.68 | 211.79 | 309.96 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 17.2 | 23.5 | 21.0 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 266 | 6 | 60 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 64 | 134 | 30 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 497 | 321 | 255 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円) | 2,507 | 2,367 | 2,148 |

| 回次 | 第86期 第2四半期 連結会計期間 | 第87期 第2四半期 連結会計期間 |
|-------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2022年7月1日 至 2022年9月30日 | 自 2023年7月1日 至 2023年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円) | 11.13 | 125.22 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 第86期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、第87期第2四半期連結累計期間及び第86期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う経済活動の正常化が進み、国内の経済活動は回復基調で推移いたしました。一方、欧米諸国の金融引締め政策による景気減速や物価高による個人消費の落ち込み懸念、ウクライナ問題をはじめとした世界情勢の悪化など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、原材料価格の高止まり、円安進行といった外部要因の影響は続いているものの、人流の活発化・インバウンド消費により包装資材需要は増加傾向にあるほか、段ボール製宅配資材の紙袋化の流れを受け、紙製品事業は好調に推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは2021年6月30日に公表した中期経営計画『次世代パッケージ企業への転換』の最終年度にあたり、『環境対応と成長基盤確立のための3ヵ年～本気の変革～』を基本方針とし、事業構造改革の完遂に向けて、「事業構造の転換」、「新規事業の発掘」、「コスト削減」、「業務運営の効率化」、「組織・人員の見直し」などの取り組みを加速し、環境戦略の強化、構造改革の徹底に注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は12,490百万円（前年同四半期比5.5%増）、営業利益380百万円（前年同四半期は営業損失64百万円）、経常利益403百万円（前年同四半期は経常損失60百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益323百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失83百万円）となり、第2四半期連結累計期間としては2018年3月期以来となる黒字決算となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、各セグメントのセグメント損益（営業損益）は、「セグメント情報等」に記載のとおり、各セグメントに配分していない全社費用286百万円を配分する前の金額であります。

「紙製品事業」

紙製品事業につきましては、国内における個人消費の回復もあり、主力の角底袋、宅配袋、手提袋、紙器の販売が引き続き堅調に推移し、売上高は前年同期に比べ762百万円増加して6,616百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は原材料費が増加したものの、調達先の見直し、紙製品事業へのリソース集中・生産体制の効率化に伴う利益率の向上により、前年同期に比べ237百万円増加して518百万円となりました。

「化成品事業」

化成品事業につきましては、環境意識の高まりから、包装資材の紙化の流れが継続し、売上高は前年同期に比べ267百万円減少して2,667百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、価格改定による粗利益率の向上のほか、数年来取り組んだ固定費の削減、不採算事業の整理により、収益性の大幅改善・黒字化を達成し、前年同期に比べ166百万円増加して72百万円となりました。

「その他事業」

その他事業につきましては、S・V・S（スーパーバッグ・ベンダー・システム）を主たる事業として展開しております。売上高は前年同期に比べ152百万円増加して3,206百万円となりました。品目ごとの販売構成では、清掃用品が減少し、レジ用品が増加しております。セグメント利益（営業利益）は粗利益額が増加したことから、前年同期に比べ24百万円増加して76百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ651百万円増加して14,776百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が220百万円増加、売掛金が249百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ503百万円増加の10,324百万円となりました。固定資産は、減価償却で115百万円減少、繰延税金資産が62百万円減少した一方、設備投資等により157百万円増加、投資有価証券の時価評価額が205百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ148百万円増加の4,452百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ153百万円増加して11,292百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が215百万円減少した一方、短期借入金及び長期借入金が371百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ498百万円増加して3,483百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益計上により323百万円増加、その他有価証券評価差額金が143百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の21.0%から23.5%になりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保、流動性の維持、並びに健全な財政状態を常にめざし、安定的な営業キャッシュ・フローの創出や資金調達手段の確保に努めております。設備投資などの長期資金需要につきましては、自己資金及び主に金融機関からの長期借入など、金利コストの最小化を図れるような調達方法を検討し対応しております。また運転資金需要につきましては、自己資金、営業活動から得られるキャッシュ・フローに加え、金融機関からの当座貸越枠を利用した短期借入金により対応しております。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,367百万円となり、前連結会計年度末に比べ218百万円増加しております。その内訳は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、6百万円（前年同四半期は266百万円の減少）となりました。

これは、売上債権の増加207百万円、仕入債務の減少315百万円等資金が減少したものの、税金等調整前四半期純利益402百万円、減価償却費115百万円等資金が増加したことなどによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、134百万円（前年同四半期は64百万円の減少）となりました。

これは、投資有価証券及び固定資産の取得による支出132百万円等資金が減少したことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、321百万円（前年同四半期は497百万円の増加）となりました。

これは、リース債務の返済による支出49百万円等資金が減少したものの、借入金が純額で371百万円増加したことなどによるものであります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 5,763,000 |
| 計 | 5,763,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 1,686,154 | 1,686,154 | 東京証券取引所 スタンダード市場 | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 1,686,154 | 1,686,154 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

(ライツプランの内容)

該当事項はありません。

(その他の新株予約権等の状況)

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2023年9月30日 | | 1,686,154 | | 1,374 | | 849 |

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------|--------------------|---------------|---|
| 福田産業株式会社 | 東京都千代田区外神田4丁目5-8 | 446 | 29.24 |
| 王子ホールディングス株式会社 | 東京都中央区銀座4丁目7-5 | 68 | 4.48 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区大手町1丁目5-5 | 59 | 3.86 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内2丁目1-1 | 58 | 3.83 |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7-1 | 50 | 3.31 |
| ザ・バック株式会社 | 大阪府大阪市東成区東小橋2丁目9-3 | 50 | 3.31 |
| 福田晴明 | 東京都渋谷区 | 41 | 2.75 |
| 福田多恵子 | 東京都世田谷区 | 36 | 2.40 |
| 稲田清春 | 島根県出雲市 | 30 | 1.96 |
| 中村英生 | 東京都台東区 | 29 | 1.95 |
| 計 | | 872 | 57.10 |

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式158千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 158,100 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 1,514,300 | 15,143 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 13,754 | | 一単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 1,686,154 | | |
| 総株主の議決権 | | 15,143 | |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) スーパーバッグ株式会社 | 東京都豊島区西池袋 5丁目18-11 | 158,100 | | 158,100 | 9.38 |
| 計 | | 158,100 | | 158,100 | 9.38 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、史彩監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日) |
|-------------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,193 | 2,414 |
| 受取手形 | 208 | 190 |
| 売掛金 | 3,622 | 3,871 |
| 電子記録債権 | 746 | 722 |
| 商品及び製品 | 2,204 | 2,327 |
| 仕掛品 | 324 | 286 |
| 原材料及び貯蔵品 | 380 | 328 |
| その他 | 140 | 182 |
| 流動資産合計 | 9,821 | 10,324 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 4,547 | 4,609 |
| 減価償却累計額 | 3,864 | 3,913 |
| 建物及び構築物(純額) | 682 | 695 |
| 機械装置及び運搬具 | 6,914 | 7,014 |
| 減価償却累計額 | 6,370 | 6,426 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 543 | 588 |
| 土地 | 644 | 644 |
| リース資産 | 543 | 516 |
| 減価償却累計額 | 370 | 362 |
| リース資産(純額) | 172 | 153 |
| 建設仮勘定 | 8 | 16 |
| その他 | 433 | 441 |
| 減価償却累計額 | 415 | 420 |
| その他(純額) | 17 | 20 |
| 有形固定資産合計 | 2,068 | 2,118 |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 15 | 15 |
| リース資産 | 0 | 2 |
| その他 | 16 | 10 |
| 無形固定資産合計 | 31 | 28 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,548 | 1,728 |
| 差入保証金 | 108 | 107 |
| 退職給付に係る資産 | 368 | 366 |
| 繰延税金資産 | 132 | 70 |
| その他 | 51 | 37 |
| 貸倒引当金 | 6 | 5 |
| 投資その他の資産合計 | 2,203 | 2,304 |
| 固定資産合計 | 4,304 | 4,452 |
| 資産合計 | 14,125 | 14,776 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,766 | 1 2,550 |
| 電子記録債務 | 2,821 | 1 2,721 |
| 短期借入金 | 1,321 | 1,515 |
| リース債務 | 143 | 130 |
| 未払金 | 395 | 435 |
| 未払法人税等 | 102 | 90 |
| 未払消費税等 | 39 | 75 |
| 契約負債 | 30 | 20 |
| 賞与引当金 | 198 | 201 |
| 設備関係電子記録債務 | 13 | 48 |
| 設備関係未払金 | 6 | 3 |
| その他 | 123 | 148 |
| 流動負債合計 | 7,962 | 7,942 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,267 | 2,444 |
| リース債務 | 227 | 198 |
| 役員退職慰労引当金 | 34 | 38 |
| 退職給付に係る負債 | 647 | 668 |
| 固定負債合計 | 3,177 | 3,350 |
| 負債合計 | 11,139 | 11,292 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,374 | 1,374 |
| 資本剰余金 | 1,241 | 1,241 |
| 利益剰余金 | 275 | 598 |
| 自己株式 | 263 | 264 |
| 株主資本合計 | 2,627 | 2,950 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 206 | 349 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | - |
| 為替換算調整勘定 | 148 | 184 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 10 | 14 |
| その他の包括利益累計額合計 | 344 | 519 |
| 非支配株主持分 | 13 | 13 |
| 純資産合計 | 2,985 | 3,483 |
| 負債純資産合計 | 14,125 | 14,776 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 11,843 | 12,490 |
| 売上原価 | 9,744 | 10,009 |
| 売上総利益 | 2,098 | 2,480 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運送費及び保管費 | 1,100 | 1,078 |
| 給料及び手当 | 583 | 567 |
| 賞与引当金繰入額 | 91 | 99 |
| 退職給付費用 | 28 | 22 |
| 賃借料 | 79 | 65 |
| 旅費及び交通費 | 28 | 30 |
| その他の経費 | 252 | 236 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,163 | 2,100 |
| 営業利益又は営業損失() | 64 | 380 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 20 | 21 |
| 持分法による投資利益 | 36 | 28 |
| 受取賃貸料 | 2 | 11 |
| その他 | 3 | 10 |
| 営業外収益合計 | 63 | 71 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 42 | 39 |
| 為替差損 | 12 | 3 |
| その他 | 3 | 6 |
| 営業外費用合計 | 58 | 49 |
| 経常利益又は経常損失() | 60 | 403 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 7 | 0 |
| リース債務解約益 | 0 | - |
| 助成金収入 | 1 | 0 |
| 特別利益合計 | 9 | 0 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 6 | 1 |
| 固定資産売却損 | 3 | - |
| 特別損失合計 | 10 | 1 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 60 | 402 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 16 | 76 |
| 法人税等調整額 | 6 | 3 |
| 法人税等合計 | 23 | 79 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 83 | 323 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失() | 0 | 0 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() | 83 | 323 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 83 | 323 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 20 | 143 |
| 繰延ヘッジ損益 | - | 0 |
| 為替換算調整勘定 | 39 | 25 |
| 退職給付に係る調整額 | 7 | 4 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 14 | 11 |
| その他の包括利益合計 | 82 | 175 |
| 四半期包括利益 | 1 | 498 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2 | 498 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 0 | 0 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 60 | 402 |
| 減価償却費 | 121 | 115 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 4 | 1 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 20 | 3 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 7 | 22 |
| 受取利息及び受取配当金 | 20 | 21 |
| 支払利息 | 42 | 39 |
| 持分法による投資損益(は益) | 36 | 28 |
| 固定資産売却損益(は益) | 3 | 0 |
| 固定資産除却損 | 6 | 1 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 207 | 207 |
| 棚卸資産の増減額(は増加) | 321 | 32 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 135 | 315 |
| 未収入金の増減額(は増加) | 16 | 2 |
| 未払債務の増減額(は減少) | 14 | 61 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 14 | 35 |
| 差入保証金の増減額(は増加) | 14 | 0 |
| その他 | 86 | 25 |
| 小計 | 287 | 44 |
| 利息及び配当金の受取額 | 62 | 94 |
| 利息の支払額 | 44 | 39 |
| 法人税等の支払額又は還付額(は支払) | 2 | 93 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 266 | 6 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | 7 | 7 |
| 固定資産の取得による支出 | 78 | 124 |
| 固定資産の売却による収入 | 15 | 0 |
| 固定資産の除却による支出 | 1 | 0 |
| 差入保証金の回収による収入 | 0 | 0 |
| その他 | 7 | 2 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 64 | 134 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 60 | - |
| 長期借入れによる収入 | 1,100 | 1,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 609 | 628 |
| 自己株式の取得による支出 | - | 0 |
| リース債務の返済による支出 | 53 | 49 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 497 | 321 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 39 | 24 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 205 | 218 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,301 | 2,148 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1 2,507 | 1 2,367 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日) |
|--------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | | 20百万円 |
| 電子記録債権 | | 15 " |
| 支払手形 | | 12 " |
| 電子記録債務 | | 20 " |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金 | 2,549百万円 | 2,414百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 42 " | 47 " |
| 現金及び現金同等物 | 2,507百万円 | 2,367百万円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年6月29日開催の定時株主総会において、繰越利益剰余金の欠損を填補し早期に財務体質の健全化を図ることを目的として、利益準備金の額の減少及び剰余金の処分を決議いたしました。2022年8月5日付で効力が発生し、当第2四半期連結会計期間において、資本剰余金が168百万円、利益準備金が285百万円、別途積立金が251百万円減少し、繰越利益剰余金が705百万円増加しております。

なお、株主資本の合計金額への影響はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|------------------------------------|---------|-------|-------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 紙製品事業 | 化成品事業 | その他事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 紙袋 | 4,866 | | | 4,866 | | 4,866 |
| 紙器 | 554 | | | 554 | | 554 |
| その他紙製品 | 433 | | | 433 | | 433 |
| ポリ袋 | | 2,289 | | 2,289 | | 2,289 |
| その他化成品 | | 645 | | 645 | | 645 |
| その他商品 | | | 3,054 | 3,054 | | 3,054 |
| 顧客との契約から生じる 収益 | 5,854 | 2,934 | 3,054 | 11,843 | | 11,843 |
| 外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 5,854 | 2,934 | 3,054 | 11,843 | | 11,843 |
| 計 | 5,854 | 2,934 | 3,054 | 11,843 | | 11,843 |
| セグメント利益又は損失() | 281 | 93 | 51 | 239 | 304 | 64 |

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 304百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|------------------------------------|---------|-------|-------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 紙製品事業 | 化成品事業 | その他事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 紙袋 | 5,475 | | | 5,475 | | 5,475 |
| 紙器 | 662 | | | 662 | | 662 |
| その他紙製品 | 478 | | | 478 | | 478 |
| ポリ袋 | | 2,251 | | 2,251 | | 2,251 |
| その他化成品 | | 416 | | 416 | | 416 |
| その他商品 | | | 3,206 | 3,206 | | 3,206 |
| 顧客との契約から生じる 収益 | 6,616 | 2,667 | 3,206 | 12,490 | | 12,490 |
| 外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 6,616 | 2,667 | 3,206 | 12,490 | | 12,490 |
| 計 | 6,616 | 2,667 | 3,206 | 12,490 | | 12,490 |
| セグメント利益 | 518 | 72 | 76 | 667 | 286 | 380 |

(注) 1. セグメント利益の調整額 286百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり
 ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() | 54円68銭 | 211円79銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円) | 83 | 323 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円) | 83 | 323 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 1,528,279 | 1,528,093 |

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であ
 り、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後
 1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

スーパーバッグ株式会社
取締役会 御中

史彩監査法人

東京都港区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 人見 亮三郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本橋 義郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスーパーバッグ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スーパーバッグ株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。